

「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」の要約、コメント

020522 将来計画委員会 赤坂暢穂

A 要約

目次

第1章 今なぜ「教養」なのか

第2章 新しい時代に求められる教養教育とは何か

第3章 どのように教養を培っていくのか

第1節 幼・少年時代における教養教育（省略）

第2節 青年期における教養教育

第3節 成人の教養の涵養

【参考】我が国の大学における教養教育について

用語解説

参考資料

答申の要旨

I 今なぜ「教養」なのか

今日の風潮の中、幼・少年期や青年期の若者に自発的に学習しようとする意欲が薄れている。それ故、自らの立脚点を確認し、今後の目標を見定め、その実現に向けて主体的に行動する力＝新しい時代の教養が必要。個人が切磋琢磨し、相互理解を深めることは国際社会で尊重される「品格のある社会」の実現につながる。

II 新しい時代に求められる教養とは何か

教養とは、個人が社会とのかかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付ける、ものの見方、考え方、価値観の総体。中教審答申は新しい時代に求められる教養で次の5要素を重視、

①社会とのかかわりと行動力 ②我が国の伝統や文化、歴史等に対する理解、異文化やその背景にある宗教を理解する資質・態度 ③科学技術の著しい発展や情報化の進展に対応し、論理的に対処する能力、正確な理解力、判断力。 ④国語力 ⑤身体感覚として身に付けられる「修養的教養」

以上を総合的に総括すると新時代の教養全体像とは、地球規模の視野、歴史的視点、多元的視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力である。

III どのように教養を培っていくのか

生涯にわたり教養を培う重要な3点、①主体的な態度、意欲 ②「知識社会」で知的な技能を身に付ける。③異文化接触

1 幼・少年期における教養教育（省略）

2 青年期における教養教育

(1) 高等学校における教養教育（省略）

(2) 大学入学者選抜の在り方

従来の入試方法の改善が必要。高校までの教養力、大学での学習姿勢・意欲を引き出す試験の工夫、社会人を積極的に受け入れるため社会人の評価基準の検討、多様な評価機関による評価などを通じて入試改善を工夫する。

(3) 大学における教養教育

学部では教養教育と専門基礎教育を中心に行うことが基本。時代や社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基礎を学生に培うことを目指し、教養教育の再構築に取り組むことが必要。

国内外での課外活動（ボランティア、インターシップ等）、留学、長期の旅行などを通じて得られる教養も大事、「寄り道」の意義を積極的に評価すべき。

①カリキュラム改革や指導方法改善により、「感銘と感動を与え知的好奇心を喚起する授業」を生み出す。

- ・各大学の教育理念・目的に基づく教養教育カリキュラムの構築、教養教育理念の教職員・学生への明確な提示
- ・学際的テーマを複数教員で担当する、実験・実習を取り入れる、和漢洋を中心の「グレートブックス」読破を求める、50分授業を週に複数回実施するなど授業内容・方法の改善
- ・新入生への導入教育、科目履修時の詳細なガイダンス、チューター制度などきめ細やかな指導の推進

②大学や教員の積極的な取り組みを促す仕組みを整備する。

- ・国公立大学を通じ教養教育の改善充実に先導的に取り組む「教養教育重点大学（仮称）」への重点的支援
- ・授業内容や指導方法改善の調査研究に取り組む教員への支援の充実、教育面での実績評価の学内経費配分や人事への反映、新任教員等への研修実施
- ・複数大学の共同による教育プロジェクトへの積極的な支援

③各大学で教養教育の責任実施体制を確立する。

- ・全学的教養教育の実施・運営のセンター等の確立
- ・リベラルアーツ・カレッジのような教養教育を中心とした大学や地域との連携協力を重視した短期大学等への改組転換の促進
- ・放送大学を含めた複数、大学間の単位互換等、大学間の連携・協力の促進

④学生の社会や異文化との交流を促進する。

- ・社会貢献活動やボランティア活動のカリキュラム化、長期間のインターシップ奨励、留学、海外派遣等の機会充実、これらの活動促進窓口の大学への設置
- ・各大学で留学、休学、転学等の制度をより柔軟にし、やり直しのきく教育システム構築の推進。「寄り道」による「履歴書の空白」を企業、社会全体で積極的に評価

3 成人の教養の涵養

大人社会の現状が、子どもの学ぶこと、将来への意欲の低さに反映。

生涯学習の考え方が重要。大人自身が生涯学習への取り組みができるような社会は子どもに良い影響与える。

- ①教養を尊重する社会の実現に向け気運を醸成する（具体的内容省略）
- ②大人が教養を高めるために助成や顕彰の奨励（ 〃 ）

B コメント

I 今なぜ「教養」なのか——特になし

II 新しい時代に求められる教養とは何か

1 教養はものの見方、考え方、価値観の総体概念であり、新時代の教養として5点を検討しているが、特に従来の見解を超える革新的な見解が述べられてはいない。

2 多分、従来あまりか全く取り上げられなかった(5)の「修養的教養」を強調している点に気がなった。「修養的教養」を強調する背景には、国際化の進展、一方で民族主義の高揚が靖国神社・教科書問題や外国人問題などにみられること、あるいは若者の公の場における「迷惑行為」が目立つことと関係が大きいからなのだろうか。

「修養的教養」が身につけていないことは、狭い意味での日本文化の検討とその体得のみ実行性を持たせようとしても身につかないように思う。なぜなら問題は、もっと構造的な原因があるからである。その一部を上げると偏差値重視教育、経済効率中心主義、住宅問題、地域社会との問題、「会社人間」、福祉の貧困など。これらの問題解決を先送りして、礼儀、作法、「日本文化」を身につけようとしても効果は上がらない。

あと一つ、最後の記述で、「必要な教養は、一人一人が生涯にわたり培うことが大事である。」そのとうりなのだが実態は画一的、横並びになっており、問題が山積している。

III どのように教養を培っていくのか。

教養は個人が生涯にわたり培うものであるという指摘はそのとうりである。

いかに教養を身につけるのかについては、特に、主体的態度と真摯な取り組み、新知識獲得と統合していく力を育む、異文化接触の3点上げているが新鮮味はない。

2 青年期における教養教育

(2) 大学入学者選抜の在り方——現行の効率的にふるい落とすことを第一にしたやり方、多様な能力の評価をしないなど問題点の指摘は事実である、論文試験であらかじめ課題の書物を指定、それを前提に出題することなど改善案についてすべて最良な提案であるが、大学の受け皿、例えば、人件費節約、削減傾向の中、担当者の確保、負担の公平性を保つことなど実施には問題山積である。他の改革の実効性を高めるためにも「私学助成」の増額と運用の柔軟性が望まれる。

(3) 大学における教養教育

総論の課題の記述には目新しい議論はない。問題点を指摘すると下記の4点が上げられる。

ア 学部教育の一貫性の中に教養教育をきちんと位置づける必要性は前から言われているが、学部・教養部の力関係と教養部内にある現状維持派の力などの中で各学部の独自性をいかにしたカリキュラム、指導体制が取られず、成果があまり出ていない。

イ 国際化、科学技術の変化など時代、社会の激しい変化に対応するには統合された知の基礎を学生に培わせる必要がある、そのために従来の縦割りの科目、教員の組織(系列)を変更する必要がある。これは当然のことであるが、当教養部でなぜこれらへの対応があまり進まないのか早急に分析、改善策を打ち出すことが望まれる。

ウ 意識改革と教育の高い力量が教員に要求される、これも当然であるが大学のリストラの中で、精神面の強調や自助努力のみ要求されてもすべての人が対応できる訳ではない、より実効性、成果が上がるものにするには、大学が研修を保証することが必要である。また個々人の努力のみでなく系統的、組織的対応(現行では、例えば社会科学教育の最低基準目標を設定し、各科目が共通・分担するなど)が必要であろう。さらに負担の軽減、教育効果の向上のため、教員を補助するTA、教務助手、教務助手補などの充実も不可欠である。

エ (1)課題の最後に「教養教育は大学のカリキュラムの中だけで完結するものではない」と書かれていた。そのとうり、この点について私は以前から主張していたが、なかなか賛同を得られなかったのでやっと風向きが変わるかなと期待している。いわゆる従来の科目とそのカリキュラムの改革、教授法の改善のみでは、中京大に学ぶ約5割前後の学生は中京大学の魅力を獲得せず卒業することになり、卒業後、積極的な中京大学のサポーターにならないだろう、卒業生が強力なサポーターになる方法を模索すべきである。

その一つとして、在学中にいわゆる勉学以外にクラブ部、サークルなどの課外活動、インターンシップ、ボランティア活動などへ一定時間、一定条件のもとで参加し、学内単位として評価することを義務化する。このことが今日、学生に欠けている諸課題を一定解決することになり、社会の側からあの大学は良いことをしている、有意な学生を育成していると徐々に社会的な評価が上がっていき、卒業生は自信を付け、堂々と中京大卒業をいうようになる。このようになれば寄付も喜んでしてくれるようになる。在学中に良い思いでをいかに作るか、そのソフトがいままでは少なすぎた。

なお、「寄り道」の評価とその進めについて述べられており、ぜひそのようになるというと考えているが、これは教育改革の問題だけで解決できず、日本の雇用制度—終身雇用、年功序列賃金制度など—、社会構造まで多様な改革が必要になってくる。「寄り道」改革の提案は良いが実現の可能性の道筋を示さないと説得力が弱い。

具体的な方策についても目新しい提案はない、既に、実施していたり、検討中だったり、前の総論でも述べたように実現できないとか、実行したが効果がなかなか上がらないなどの問題を我々はどう解決するかが最大の問題である。この点も検討中である。

②大学の教員の積極的な取り組みを促す仕組みを整備するという指摘について、成果に結びつく様々な試みは大いにすべきだが、問題の多い制度改革は慎重に対応する必要がある。取り分け教育評価と能力給との関係、また人事規定の改訂が実施されようとし

ている点も考慮におくべきであろう。

「教養教育重点大学（仮称）」の支援、これが具体的して、合意が得られたら支援を受ける準備をすることも大学の特徴(U I)を世間に宣伝する良い材料になるかもしれない。

④学生の社会や異文化との交流を促進する、この点は外国人教員、語学、国際文化論、講演会、学会、展覧会、ビデオ、留学生、海外研修、留学などを通じて参加の機会があるが、参加の程度や深化の程度は極めて不十分である。すべてについてもっと進める必要がある。取り分け、現状の予算制度では、講演会予算以外に演奏会、観劇など講演会以外の催事を企画できないので予算制度を改正し、新たな費目を起す必要がある。

3 成人の教養の涵養

ここは社会人=大人社会と大学との関係から、今後の大学では重要な箇所である。高齢化社会になり生涯学習の様々な機会の一つとして大学は対象の重要度、需要も高い。大学にとっても少子化の時代に経営の面から欠かすことの出来ない顧客であると同時に、教育的な面からは、異なった世代、経歴の人々が同一空間で学ぶことは20歳前後の学生のみの受講生に良い刺激を与えることになる。以上のことから社会人の入学の促進を望みたい。